

ジェンダー平等 さらに前へ

痴漢ゼロ

共産党都議団の議会での質問、国や鉄道会社への申し入れで

「都が対策を」と求めたら部署も知見もなかった…

変わり始めた!



シングル女性の困難に寄りそう

女性の半数が非正規ではたらく

非正規・低賃金が原因

女性の半分は非正規で、低賃金となっていることが、シングル女性の困窮を生み出していることへの認識を質問。前向きな答弁を引き出しました。

都: 働く現場の男女平等は十分でなく、男女の賃金格差につながっている

小池知事: 来年度、非正規雇用の人を正社員化し、賃上げなどを行う中小企業に手厚い支援を進める

シングル女性の住まいへの支援

- 家賃補助
 - 都営住宅の単身入居の拡大
 - 住宅供給公社と連携しシェアハウスを推進
 - 住まいの相談窓口の周知と体制強化 …などを求め、都は、単身世帯の増加など変化を捉えて住宅施策を展開していくと答弁しました。
- 余計なコストがかかる
- オートロック
- 夜道が暗くない

日本共産党都議団はこの数年間、痴漢被害の実態調査や、国・鉄道会社への申し入れなどを実施し、繰り返し質問。都には当初、部署も知見もありませんでしたが、徐々に変化が。先日の都議会では、さらに性暴力被害者の支援拠点となるワンストップ支援センターの体制強化、病院拠点型などセンターの増設を求めましたが、都は冷たい答弁。引き続き求めていきます。

障害者のくらしに、もっと光を

議会では反対なし

医療費助成の拡充

都の障害者医療費助成制度は、重度の障害者が対象で、中度・軽度の方は対象外です。対象拡大を求める当事者・家族の声が大きく広がり、拡充を求める都議会への陳情には反対の声はなく、継続審査になりました。

日本共産党都議団はこれまで何度も拡充を求め、今定例会でも、障害者の声や議会での議論をふまえて対象を広げている埼玉県の事例を示して質問しました。医療は命の問題。必ず打開するため、引き続きとりにくんでいきます。

福祉手当の充実

障害者福祉手当は、29年間1円も引き上げられず、小池都政8年間でも検討されてきませんでした。

そこで、当事者のみなさんが多くの署名を集めて福祉手当拡充の陳情を都議会に提出しました。そして昨年5月の厚生委員会では誰も反対せず継続審査になりました。

日本共産党都議団は今定例会でもあらためて充実を求め、月6,500円の増額と精神障害者も対象にするよう予算の組み替えを提案しました。

都外入所施設にも補助を

医療的ケアが必要な重症心身障害児の入所施設が足りず、400人を超える待機児がいます。都内の施設が足りないために、都外に入所しているお子さんもいます。ところが東京都は、2000年以降にできた都外の施設は都民を受け入れていても補助(サービス推進費補助)の対象外にしていました。

日本共産党都議団は、補助が出ていない都外施設を訪問し、要望を聞き、繰り返し質問するなど、都に対し改善を強く求めてきました。そして、先日の都議会での答弁で、都は改善を表明しました。都内の施設増設も求めていきます。

情報の入手・活用・滞りなく意思を伝え合うことは権利

全会一致で可決

障害者情報コミュニケーション条例

日本共産党都議団を含む超党派のプロジェクトチームで検討を重ね、議員提出したものです。



2024年2月5日 埼玉県さいたま市「カリヨンの社」にて、原のリ子都議、里吉ゆみ都議が視察をおこないました。

もっとくらしに光を

日本共産党都議団は実現へ取り組みます

- 1人あたり12万円をスピーディーに**
中小企業の賃上げ支援
都の支援策は複数の要件があり、審査に時間がかかり、支給まで1年以上かかります。賃上げだけを要件とする制度で、1人当たり年間12万円の賃上げを迅速に支援します。
- 民間賃貸の約4割**
100万世帯、月1万円
家賃補助制度
収入に応じた家賃の
公的住宅の建設
当面3年間、100万世帯に月1万円の家賃補助、収入に応じた家賃の「東京社会住宅」として公社住宅を10年間で5万戸、新規建設を26年ぶりに再開し都営住宅を10年間で10万戸供給します。
- 修学旅行・制服代通学費の軽減**
修学旅行費や制服代を無償にする区が生まれています。教育費無償の立場にたち都として無償に。通学費も進路選択に影響を与えています。定期代補助とともに、電車やバスは18歳まで半額に。
- ひとり3万円**
国民健康保険料(税)後期高齢者保険料の引き下げ
高すぎる国保料(税)、後期高齢者医療保険料が生活を圧迫しています。都の財政支援で1人あたり3万円引き下げ、18歳までは無料にすることを求めます。
- 一般家庭/小規模事業所**
水道料金10%値下げ
一般会計予算のわずか0.2%(年間195億円)で、一般家庭と小規模事業者の水道料金を10%引き下げることができます。くらしと経営を守るために、都が決断すればすぐに実現できます。

過去最高の予算規模 17兆8000億円 東京都2025年度予算が成立

「子どもに十分たべさせられない」「節約がつかずすぎる」。お米をはじめあらゆるものが値上がりし、都民の悲鳴が上がっています。

大企業は巨額の利益をあげ、都税収入も予算規模も過去最高です。ところが都の予算は、物価高騰対策は予算総額のわずか0.9%にとどまる一方、再開発や大型道路建設など「財界ファースト」の事業に巨額が投じられます。

東京都には、お金がないのではなく、都民に寄り添う姿勢がありません。

日本共産党都議団は、この巨大な財政力を全面的に活かして、物価高騰から暮らしを守り、すべての人に光を当てる予算にするための提案と、組み替え動議を提出しました。



小池知事も財政について「分析、共産党などもよくしている」

予算の組み替えも提案しました

一般会計予算案(9兆1580億円)の **6.6%**



- 賃上げ支援
- 家賃補助
- 制服無償化
- などができる

さらに

- 福祉労働者の賃上げをすすめ、訪問介護事業所の経営支援を行います。
- ひとり親家庭への児童育成手当を月6,500円増額します。
- 若者の自主的な活動に補助を行い、美術館・博物館の入館料を引き下げます。
- 区市町村の避難所や災害時トイレ確保への補助制度は、都の全額負担で実施します。

などなど **145** 項目



予算組み替え動議は自民・公明・都民ファなどの反対で否決されました。

日本共産党都議会議員(大田区)

藤田りょうこ



